

回 答 書

2019年6月13日
日本貨物鉄道株式会社

2018年度については、設備投資、生産の緩やかな増加、雇用情勢の改善等により緩やかな回復が続く一方、相次いで発生した自然災害が企業活動に深刻な影響をもたらしました。当社においては、2016、2017年度と鉄道事業2年連続黒字、連結経常利益2年連続100億円以上の達成という成果を踏まえ、更なる成長に向けて順調なスタートを切りました。しかしながら、6月以降、地震や豪雨、大型台風等、立て続けに自然災害に見舞われ、特に7月に発生した「平成30年7月豪雨」では、鉄道貨物輸送の大動脈である山陽線の一部区間が100日間に亘って不通となり、109億円もの災害減収と22億円の災害損失を計上し、過去最大級の災害となりました。社員の皆さんのご尽力により、トラック・船舶による代行輸送や迂回運転に取り組みましたが、2018年度決算では、経常利益については30億円の黒字を計上することができたものの、当期純利益については7年振りに△9億円の赤字となりました。

今年度については、10月に予定されている消費税率の引き上げや労働力不足の影響、米中貿易摩擦の激化等による景気への影響が懸念され、当社においても、線路使用料、電力料等、外的要因によるコストアップ、車両修繕費等事業継続に必要な費用の増嵩など、まだまだ厳しい状況が続きますが、「挑戦、そして変革」というブランドメッセージのもと新たに制定した「新グループ理念」に基づき、昨年度末に前中期計画をローリングし施策の具体化を図って策定した「JR貨物グループ中期経営計画2023」を確実に実行していく必要があります。また4月1日に導入した新人事制度についても、公平な評価と本人へのフィードバック等、制度の定着化を進めていかなければなりません。

社員の皆さんには、当社の置かれている現状を十分に理解していただき、これらの施策を推進力として、JR貨物グループの未来に向け、具体策の実行にスピードを上げて取り組んでいきましょう。

2019年度の夏季手当については、下記のとおり回答します。

記

1. 基準額

基準額は、基準内賃金の1.60箇月分とする。

なお、昨年度の災害対応に伴うこれまでの社員の皆さんの労苦に報いるとともに、新人事制度の定着化とこれを活かした今後の皆さんの成長とチャレンジに期待して、0.15ヶ月分を併せて支給する。

2. 支給日

2019年7月5日（金）とする。

3. その他

55歳に到達した社員の取扱いについては、従前どおりとする。

以上